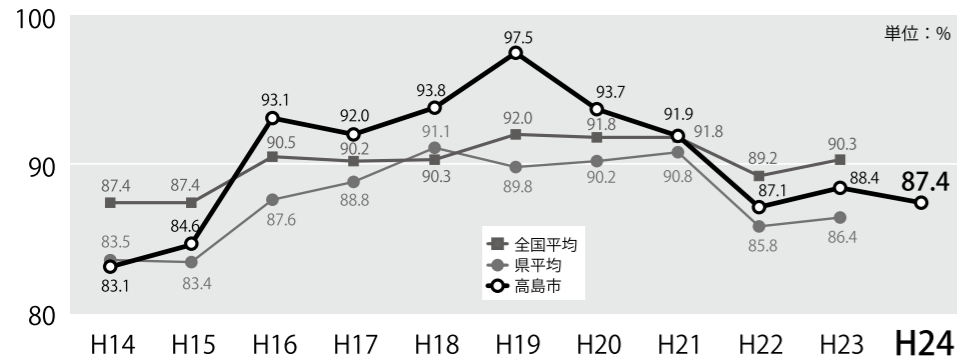


経常収支比率の推移



経常収支比率

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自

治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があるといえます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超える状況が続いています。

財政健全化判断比率

高島市も、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源の増加や、扶助費の慢性的な増加により、高止まりの状況が続いています。

市の財政状況が良好であるかどうかを示すもの一つに財政健全化判断比率があります。財政健全化判断比率では、①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率の4つの指標をもとに判断します。実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会

元金の償還額以内に抑制するよう努めていることによるものです。また、市債の発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債（合併特別事業）、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債について行いましたが、これらは、いずれも国からの財源補てんの割合が高い有利な借入金です。

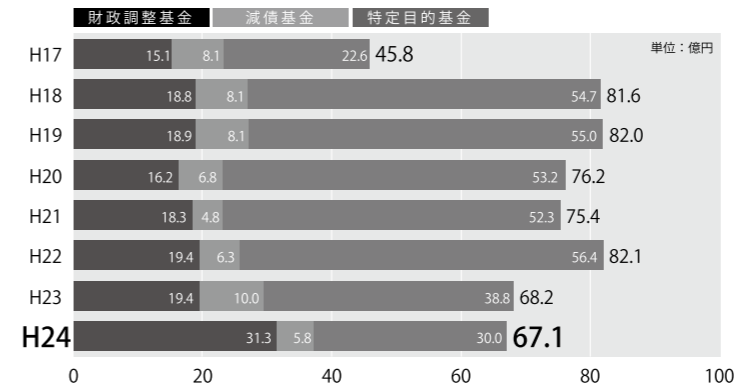
将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

本市は前年に比べ1.5ポイント改善しましたが、依然県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の縮減に努めていきます。

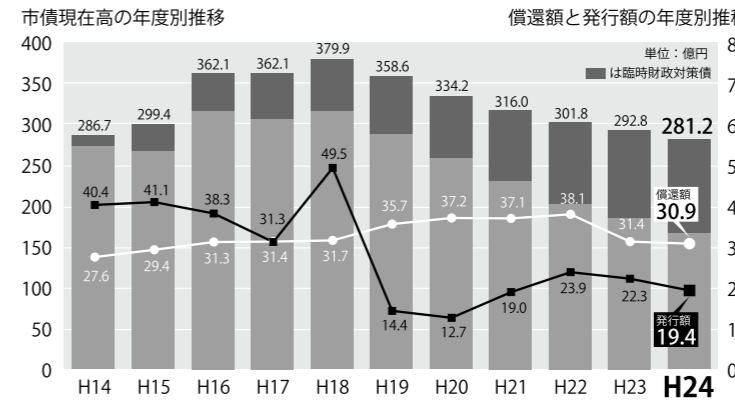
健全化判断比率の状況

	(単位：%)				県内市町平均 (H23)
	21年度	22年度	23年度	24年度	
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	19.0	17.1	15.9	14.4	12.0
④ 将来負担比率	158.6	152.9	151.8	147.0	48.2

基金の年度別推移



市債の状況



歳入歳出差引額は、13億24万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、8億9,107万円の黒字決算となりました。財政指標は、経常収支比率が、前年度に比べ1.0ポイント改善し87.4%、財政健全化判断比率である実質公債費比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善し14.4%、将来負担比率は、前年度に比べ4.8ポイント改善し147.0%となりました。

図財政課 ☎(25) 8111

基金

財政調整基金に11億円積み増し

基金は、後年度負担軽減のための「減債基金」4億2千万円をはじめ、それぞれの目的に沿って積み立てていた「地域活性化基金」「病院建設準備基金」など9基金で13億6,618万円の取り崩しを行いました。

一方、「財政調整基金」に11億8,152万円、特定目的基金に6,515万円の積み立てを行いました。

市債

新規発行を抑制 市債残高を圧縮

平成24年度末の市債現在高は、前年度に比べ11億5,605万円減少しました。これは、当該年度における市債の新規発行を、借入

収支

財政状況改善へさらに一歩前進

元金の償還額以内に抑制するよう努めていることによるものです。また、市債の発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債（合併特別事業）、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債について行いましたが、これらは、いずれも国からの財源補てんの割合が高い有利な借入金です。

平成24年度に実施した主な事業

防災拠点施設整備事業 2億6,748万円

高島市民病院の整備に併せ、隣接地に災害発生時の地域住民の緊急避難、被災者の受け入れ等、災害発生時に広範囲かつ多目的に救護活動等が実施できる災害拠点施設（多目的防災対策救援救護場）を整備しました。

支障建物解体 11,621㎡、排水工 702 m、
舗装工 8,762㎡、外灯設備 11 灯、
緊急離着陸灯火設備 一式

(▶ P6へ)

